



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL http://www.hokuyobank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,698	△21.3	8,118	△45.4	7,109	△48.1
26年3月期第1四半期	49,223	—	14,889	—	13,705	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,392百万円(△20.3%) 26年3月期第1四半期 11,798百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.82	—
26年3月期第1四半期	34.35	19.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,910,726	335,989	4.1
26年3月期	7,887,568	326,548	4.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 332,248百万円 26年3月期 322,941百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△16.2	9,500	△54.0	5,700	△67.6	14.29
通期	142,000	△37.8	20,000	△79.6	12,000	△86.2	30.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	399,060,179株	26年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	181,309株	26年3月期	181,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	398,878,880株	26年3月期1Q	398,879,683株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

※平成27年3月期第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の減少による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比105億円減少し、386億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等の減少によるその他業務費用の減少及び貸倒引当金が戻入となったことによるその他経常費用の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比37億円減少し、305億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比67億円減少し、81億円となりました。四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比65億円減少し、71億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比99億円減少し316億円、経常利益は同69億円減少し76億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億円減少し67億円、経常利益は2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆3,649億円と前連結会計年度比2,070億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆3,694億円と前連結会計年度比396億円増加いたしました。有価証券は1兆6,258億円と前連結会計年度比639億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は7兆9,107億円と前連結会計年度比231億円増加し、負債は7兆5,747億円と同137億円増加、純資産は3,359億円と同94億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	486,243	672,536
コールローン及び買入手形	22,658	1,757
買入金銭債権	12,060	10,827
商品有価証券	5,955	5,618
有価証券	1,561,854	1,625,833
貸出金	5,572,012	5,364,951
外国為替	2,202	3,860
リース債権及びリース投資資産	46,178	44,925
その他資産	83,064	82,989
有形固定資産	92,460	92,435
無形固定資産	14,157	13,609
繰延税金資産	11,952	8,880
支払承諾見返	53,170	56,787
貸倒引当金	△76,401	△74,287
資産の部合計	7,887,568	7,910,726
負債の部		
預金	7,233,033	7,111,978
譲渡性預金	96,787	257,494
借入金	107,803	85,387
外国為替	16	13
その他負債	59,125	55,591
賞与引当金	1,635	457
退職給付に係る負債	3,896	1,601
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,448
ポイント引当金	297	390
繰延税金負債	88	83
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,501
支払承諾	53,170	56,787
負債の部合計	7,561,020	7,574,737
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	90,011
自己株式	△0	△0
株主資本合計	276,263	283,440
その他有価証券評価差額金	40,883	43,037
繰延ヘッジ損益	△95	△59
土地再評価差額金	5,752	5,733
退職給付に係る調整累計額	138	96
その他の包括利益累計額合計	46,677	48,807
少数株主持分	3,607	3,741
純資産の部合計	326,548	335,989
負債及び純資産の部合計	7,887,568	7,910,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	49,223	38,698
資金運用収益	25,484	20,374
(うち貸出金利息)	18,760	17,546
(うち有価証券利息配当金)	6,548	2,652
役務取引等収益	7,499	7,384
その他業務収益	15,620	8,765
その他経常収益	619	2,173
経常費用	34,333	30,579
資金調達費用	1,348	1,074
(うち預金利息)	484	440
役務取引等費用	2,458	2,703
その他業務費用	7,548	6,265
営業経費	20,360	20,125
その他経常費用	2,617	409
経常利益	14,889	8,118
特別利益	20	12
固定資産処分益	20	12
特別損失	205	268
固定資産処分損	84	32
減損損失	120	236
税金等調整前四半期純利益	14,705	7,862
法人税、住民税及び事業税	326	268
法人税等調整額	662	344
法人税等合計	989	612
少数株主損益調整前四半期純利益	13,716	7,250
少数株主利益	10	141
四半期純利益	13,705	7,109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,716	7,250
その他の包括利益	△1,918	2,141
その他有価証券評価差額金	△1,962	2,146
繰延ヘッジ損益	44	36
退職給付に係る調整額	—	△41
四半期包括利益	11,798	9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,619	9,258
少数株主に係る四半期包括利益	178	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、37 億円と前年比 55 億円の減少となりました。コア業務粗利益が資金利益と役務取引等利益の減少を主因に 234 億円と前年比 52 億円減少し、経費（除く臨時処理分）が 3 億円増加したことによるものです。
- ・経常利益は、信用コストが減少しましたが、有価証券関係損益が 56 億円減少したことから前年比 69 億円の減少となりました。
- ・四半期純利益は、70 億円と前年比 66 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 25 年度 第 1 四半期	平成 26 年度 第 1 四半期	前年比	26 年度中間期 (計画値)
経常収益	41,642	31,664	9,978	58,000
コア業務粗利益	28,713	23,483	5,230	46,900
資金利益	24,347	19,489	4,858	
役務取引等利益	4,080	3,721	359	
その他	285	272	13	
経費（除く臨時処理分）	19,385	19,707	322	38,300
コア業務純益	9,328	3,776	5,552	8,600
貸倒償却引当費用	1,551	1,413	2,964	2,000
有価証券関係損益	7,453	1,849	5,604	
国債等債券関係損益	7,354	1,850	5,504	
株式等関係損益	99	1	100	
その他の経常損益	582	613	1,195	
経常利益	14,648	7,652	6,996	9,000
特別損益	184	256	72	
税引前四半期純利益	14,463	7,396	7,067	
法人税等	810	351	459	
四半期(中間)純利益	13,653	7,045	6,608	5,500

(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + (その他業務利益 - 国債等債券関係損益)

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（期末残高）

- ・資金量末残は、7兆3,911億円と前年比2,258億円の増加となりました。うち個人預金は914億円の増加となりました。
- ・預かり資産末残は、投資信託が増加したものの、公共債保護預かりが減少したため4,434億円と前年比282億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、4,277億円と前年比667億円の増加となりました。
- ・貸出金末残は、5兆4,145億円と前年比95億円の増加となりました。
- ・有価証券は、1兆6,261億円と前年比2,145億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	25 / 6 末	26 / 6 末	前年比	26 / 3 末	26 / 3 末比
資金量	71,653	73,911	2,258	73,496	415
うち個人預金	49,371	50,285	914	49,077	1,207
預かり資産	4,716	4,434	282	4,495	61
公共債保護預かり	3,294	2,803	490	2,928	124
投資信託	1,422	1,630	208	1,567	63
合計	76,370	78,346	1,975	77,992	353
個人年金保険等	3,609	4,277	667	4,144	132
貸出金	54,049	54,145	95	56,219	2,073
中小企業等貸出金	32,831	32,746	84	35,253	2,506
個人向けローン	16,011	16,198	186	16,284	86
有価証券	14,115	16,261	2,145	15,621	639

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成26年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、637億円と26年3月末対比40億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	26/3末			26/6末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	26/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	596	641	44	637	40	687	50
株式	394	397	2	430	35	442	12
債券	189	192	3	204	15	206	1
その他	12	51	38	2	10	38	36
日経平均株価	14,827 円			15,162 円			
新発10年国債利回	0.640 %			0.565 %			

5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、1,494億円と前年比71億円の減少となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、1.92%と前年比0.13ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	25/6末	26/6末	前年比	26/3末	26/3末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	639	604	34	627
危険債権	686	629	57	644	14
要管理債権	238	260	21	267	7
合計	1,565	1,494	71	1,538	44
部分直接償却後	1,128	1,059	69	1,095	36
正常債権	53,768	54,079	310	56,027	1,948
総与信額	55,333	55,573	239	57,566	1,992
部分直接償却後	54,897	55,138	241	57,122	1,984

< 総与信に占める開示債権の比率 >

(単位：%)

	2.82	2.68	0.14	2.67	0.01
開示債権比率	2.82	2.68	0.14	2.67	0.01
部分直接償却後	2.05	1.92	0.13	1.91	0.01

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。